

要 望 書

日 本 消 防 協 会

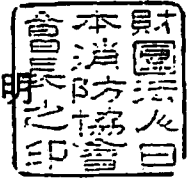
平成 16 年 10 月 22 日

独立行政法人に関する有識者会議

座 長 飯 田 亮 殿

財団法人 日本消防協会

会 長 徳 田 正 明



消防研究所の統合について

消防研究所と防災科学技術研究所との統合が論議されていると伺っておりますが、これは、我が国の消防活動全体に与える影響が極めて大きいと考えられますので、慎重にご検討の上、是非ともご再考いただきますようお願い申し上げます。

我が国消防は、93 万人の消防団、16 万人の常備消防が一体となり、国とも協力しながら国民の生命財産を守るために日夜懸命の努力をしているところであります。その中であって、消防研究所は、日頃から消防独自のさまざまな現場課題に直結した研究を行っているほか、現実の火災等の際は専門機関として消火活動の方法について具体的な指摘を行うなど、緊迫した現場活動に対しても時を失することなく適切な行動をしております。仮に消防研究所を他の機関と統合するとすれば、そのようなこれまでの活動が阻害され、消防活動の現場に重大な支障を与え、ひいては消防関係者の

安全が確保されないおそれがあります。

また、特に火災については、発生原因が益々多様化し、さらに建築物の高層化が進むなど、消防活動を円滑に行い、国民の安全を守るために、独自の研究を一層充実強化しなければならない状況にあります。

このような時に消防研究所を統合し、消防と名の付く国の機関を消してしまうことは、国の消防活動に対する基本的な姿勢を疑わせるものとなり、日夜献身的な努力をしている全国の消防関係者の士気を低下させるものであると考えられます。

事情をご賢察いただき、消防研究所は是非とも存続させるようお願い申し上げます。